

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	移住対策の推進	1	大学等活性化支援事業
		2	移住支援事業
		3	若者移住・定住促進事業
		4	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業

事務事業名		大学等活性化支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	総合戦略推進係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 移住対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1342	一般	2	1	7	大学等活性化支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R6年度			根拠法令 条例等	佐野市大学等活性化支援 事業補助金交付要綱				
						実施方法		直営			
					事業分類		支援事業				
					リーディングプロジェクト		該当なし				
					市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市内の大学等が特徴を生かして行う魅力づくりに対して補助金を交付し、もって市内大学等の活性化を図り、若者の市内定住を促進する。			(市の活動) 大学等からの申請に対し、補助金の交付決定をし、実績に応じて補助金を交付した。(500万円の補助を実施)							
			(大学等の活動) 「佐野日本大学短期大学地方創生プロジェクト」の中で、大学が自らの特色を生かした魅力ある地域づくりを行うことにより、大学等への入学希望者の増加を図り、もって、本市への転入者の増加を図ることを目的とした事業に取り組んだ。							
			①教育新時代に向けた教育配信プロジェクト ②佐野の新名物開発プロジェクトの構築							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			事業周知回数	回		2	2	2	2	
			補助事業の進捗管理	回		3	3	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の大学等			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			市内の大学等	校		1	1	1	1	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増える。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			在籍学生数	人	509	552	567	565	492	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
佐野市を住み続けたい、暮らしてみたいまちにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			転入者数(年度)	人		3,459	3,562	3,343	3,058	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円			370	3,000	2,000	
	一般財源	千円		2,000	4,630	2,000	3,000	
	事業費計(A)	千円	0	2,000	5,000	5,000	5,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,000	補助金	5,000	補助金	5,000
	人件費	人		1	1	1	1	
のべ業務時間	時間		40	40	40	40		
人件費計(B)	千円	0	153	153	145	145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,153	5,153	5,145	5,145		

事務事業名	大学等活性化支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	総合戦略推進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	若年人口の転出超過が続く本市において、市内にある大学がその魅力を最大限活かし、市外、市内からの進学者を増加させ、さらに市内就労を促進、支援することで移住、定住の推進となるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の人口減少対策、地方創生については、今後も継続して実施されていく見通しである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「定住促進」には、若者の住みやすい佐野市を創造することが若年人口の増加に繋がることから、魅力ある学校づくりを市と連携して実施していきたいという意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 大学等における若者の住みやすい佐野市を創造することは第2次総合計画基本構想の推進テーマである「定住促進」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 大学等への入学希望者の増加を図り、もって若者の市内定住を促進するためには、大学が自らの特色を生かした魅力ある地域づくりを行う必要があり、市と大学が連携を強化し、大学等が実施する事業を支援しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 転出超過の続く本市においては、市内の大学等に進学する人の流れを移住定住に結びつなげるため、より魅力の高い大学、地域づくりが若者の住みやすいまちづくりにつながり移住対策の推進となるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 大学等の移住定住に資する取り組みが充実したもとなれば、更なる成果が見込まれる
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野日本大学短期大学英語教育連携事業 市内の大学等との連携事業であるが、目的が異なっているため統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 大学等の移住定住に資する取り組みが充実したもとなれば、更なる成果が見込まれる
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市内における若者に魅力のある大学、地域をつくることを目的とし、大学等が主体となったまちづくりを後押しする事業であるため受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了する令和7年度を最終年度に設定している。しかし、国の動向を踏まえ、次期戦略を策定することとなれば、その戦略の計画期間となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 移住対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1396	一般	2	1	7	移住支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R6年度		根拠法令 条例等	佐野市移住支援金交付要綱					
					事業区分						
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
東京圏からのU/Iターン等の促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業、起業、テレワーク実施、又は、関係人口に該当した際に、移住支援金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示 申請に伴う相談用務 交付申請受付、交付決定、交付事務 転入者への配布物やホームページ上での周知活動 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
移住支援金交付件数	件	-	-	0	2	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①東京23区在住者 ②東京23区通勤者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	東京都23区在住者	人	-	-	9,682,088	9,651,917	9,717,683
	東京都23区通勤者	人	-	-	4,666,705	4,666,705	4,666,705

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①市内に定住してもらう。 ②人口減少に歯止めをかける。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	この事業による転入者数	人	-	-	0	2	7

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

佐野市に住んでもらえるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	転入者数(年度)	人	-	-	3,562	3,343	3,058

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					0		900		2,550	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					0		300		850	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,200		3,400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	0	補助金	1,200	補助金	3,400
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間					1 50		1 70		1 70
	人件費計(B)	千円	0		0		191		255		255	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		191		1,455		3,655	

事務事業名	移住支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年に国において「わくわく地方生活実現政策パッケージ」が策定され、その中で東京23区在住者又は通勤者が東京圏以外へ移住し中小企業等に就業又は起業した場合に支援金を支給する事業が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	初年度(令和元年度)は申請要件を満たす事項の難度が高く、全国的にも低調な実績となっている。 全国知事会から要件緩和について要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 移住者が増えることで担い手の確保と地域活力の維持、向上が期待され魅力あるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 国の補助事業で市が行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 国の制度に基づいて意図と対象を決めている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 国の制度に基づいて事業を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 若者移住・定住促進事業 対象が異なるため代替はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 移住者への補助金のみであるため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和6年度で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 国・県による制度の改正により、令和3年度には本事業の対象者にテレワーク実施者等が追加されるなどの拡充が図られた。また、令和4年度から対象者が子育て世帯の場合には子ども1人あたり30万円が加算されることから、移住検討者にはこれまで以上に注目されることが考えられることから、この契機を逃すことなく本事業を活用した移住を促進する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	本事業を活用して移住しようとする人数を把握し、計画的な申請受付と予算執行により効率的に移住者を確保する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		若者移住・定住促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 移住対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1394	一般	2	1	7	若者移住・定住促進事業					
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R1年度 R2年度～R6年度	根拠法令 条例等	佐野市若者移住定住促進 奨励金交付要綱			事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内に住宅を取得し、定住を図る場合に補助金を交付する。 さらに、子育て世帯、3世代同居、正規雇用の就業者に対し補助金を加算する。(最大30万円)		・PRチラシの作成、配布 ・申請に伴う相談業務 ・申請受付及び交付					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付件数		件	23	41	41	39	42

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 市民	本制度に関する問合せ件数	件	76	134	198	164	179
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 市内に住宅を取得し、定住してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 人口減少に歯止めをかける。	この事業による転入者数	人	81	134	134	124	127

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市に住んでもらえるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	転入者数(年度)	人		3,459	3,562	3,343	3,058

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円					2,541		1,500		819	
	一般財源	千円	5,650		9,950		7,459		5,800		6,581	
	事業費計(A)	千円	5,650		9,950		10,000		7,300		7,400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	5,650	補助金	9,950	補助金	10,000	補助金	7,300	補助金	7,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1
のべ業務時間		時間	50		65		85		85		85	
人件費計(B)		千円	191		248		324		309		309	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,841		10,198		10,324		7,609		7,709	

事務事業名	若者移住・定住促進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけられたUターン者の促進を図る「3世代同居・近居推進事業」とUターン者の促進を図る「若者定住促進事業」を合わせ、Uターンによる移住・定住を促進し、併せて地域活力の向上を図る事業として企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は77,133人にまで減少すると予想されており、本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市外に居住する若者世帯等が本市に住宅を取得することにより、転入者の増加が見込まれ、移住定住の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市外の若者世帯等が本市内に住宅を取得し、定住してもらうことが目的であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	令和2年度から、事業コストを削減しながらも交付金額の仕組みを改良し、より多くの移住者が申請できるよう工夫したため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 移住支援事業 移住支援事業は国・県の制度に基づく事業で財源の3/4が国・県によるものであり、対象や要件、内容が異なることから統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	令和2年度から、移住者への奨励金額に大幅な減額が生じない工夫をしながら事業コストの削減を行ったため、これ以上の事業費削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、定住者に対する奨励事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となるが、次期戦略に位置づけることで、継続を検討する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野暮らしとラーメン店創業支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 移住対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1355	一般	2	1	7	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R5年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		その他直接サービス提供事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市外からの移住・定住を直接的に推進するため、移住と佐野らーめん店の開業を支援する組織の運営、PRコンテンツの作成、体験ツアーの実施に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・佐野らーめん予備校運営 ・プログラム発展 ・既存店舗や空き店舗情報収集 ・ホームページ運営 ・地域おこし協力隊員の起用 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
移住相談件数		件	79	134	307	294	430

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の人々		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	125,708	125,502

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に移住してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		社会増減人数(転入者-転出者)	人	36	△ 152	65	159	△ 368

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円				15,000	15,000			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				15,958	16,428			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	30,958	31,428			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							報償金	498	報償金	800
							委託料	30,000	委託料	30,000
						補助金	460	補助金	628	
人件費	人				2	2				
のべ業務時間	時間				480	480				
人件費計(B)	千円	0	0	0	1,746	1,745				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	32,704	33,173				

事務事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度は、移住・定住関連情報PR事業の一環で、移住と仕事をPRする事業であったが、地方創生推進交付金を活用し、より本市での仕事に特化した事業へと向上させたことから、ラーメン店創業と移住を組み合わせ、令和2年度より、独立した事業とした。東京圏から本市への移住・定住を促進するとともに「佐野らーめん」業界をさらに盛り上げ、持続的な地域活性化に資することを目的とし、本業務を実施するものとする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野らーめんの社会的認知度は向上し、今や関東地方を代表するご当地ラーメンである。市外・県外から多くの方が足を運び、地域経済発展に貢献している。その一方で、佐野市の高齢化率が年々上昇するなか、「佐野らーめん」業界においても例外ではなく、店主の高齢化も進んでおり、後継者を確保できずに廃業する店舗も散見される傾向にある。その背景には若年層の市外流出による担い手不足がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	名店と言われる店舗の閉店に対し、惜しまれる声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	募集回数を増やし、受講者(=移住者)の増を目指した。 全国の移住検討者へ向けて、PRをはじめ、取材に対応した。 基礎研修の講座内容を充実させ、受講意欲を高めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 本市ならではの仕事である佐野らーめん店の開業は、他業種の起業より比較的安定していることで、移住後の仕事として、十分可能性の高いものである。移住施策を進める上で、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 将来は、団体と事業が自走できる事業展開とする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 本市での仕事を得ることで、本市の担い手不足解消と移住促進につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 令和2年度については、佐野らーめん予備校を開校し、受講生をできるかぎり多く受入れ、移住者の増加を目指したが、コロナ禍により、予定どおりに進めることができなかった。今後は、募集回数を増やし、受講生(移住者)の増加を目指す。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 委託事業であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 委託事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地域おこし協力隊員の任期期間終了と運営団体の自走化により、予算計上の終了を目指す、0予算事業としての継続は検討していく。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①募集回数を増やし、受講者(=移住者)の増を目指す。 ②全国の移住検討者が本プロジェクトについて知ることができるようPRIに努める。 ③基礎研修の講座内容を充実させるほか、開業までの支援を示すなど、受講意欲を高めるための方策を練る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			